

令和5年度三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 令和6年2月21日（水）14:00～16:00
2. 場所 勤労者福祉会館2階 第2教室（津市栄町1-891）
3. 出席者 委員15名のうち、10名出席（別記1）
4. 会議の概要

令和6年2月21日（水）に令和5年度三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、議題の令和5年度の主な取組状況と今後の取組方向について中心に、新エネルギー施策について意見交換を行いました。

また、中部経済産業局末吉委員より、再エネ特措法をはじめとした国の動き等をご説明いただきました。

（委員）

既に中期目標を達成している項目や、目標達成に近い比率になっている項目が多々あるが目標の再設定や見直しは検討されているのか。

（事務局）

現時点では中間目標は達成しているが、長期目標は達成していない。そのため、現状変更する予定はない。一方、今後国のエネルギー計画の見直しやペロブスカイト等の技術進展の動きがある。そういった動きを見ながら目標の見直しについては、検討していく。

（委員）

地産地消型のエネルギーシステム導入の事業化に注目している。非常に有効な取組というふう感じており、逆に調査にとどまらずぜひ実現してほしいと思う。

松阪市や鈴鹿市のいわゆる基礎自治体での取組も非常に有効ではあると思うが、目標実現にはまさしく三重県が主体となって県内広域で取り組んでいくことが必要と考えている。工業や自動車関連事業が盛んな北勢地域の需要が非常に旺盛であることから、農村や漁村等の未利用地を供給地として県内、いわゆる広域でのマッチングを進めることにより、この地産地消が非常に高まっていくのではないかと思う。三重県自身がプラットフォーム的な役割を果たし、PPA等を活用した官民連携しての取組を期待する。

（事務局）

南北の産業構造の違い等に対し、県全体でどう取り組んでいくかということも踏まえてしっかりやっていきたい。

(委員)

三重県は産業用太陽光が進んでいる地域ではあるが、これからの大きな方向としては、住宅用の太陽光をどう開拓するかだと思う。自家消費を増やすには蓄電池の普及が必須で、メーカーとしても価格が高い等の声がある中で、蓄電池の普及に向けて取り組んでいる。今はEV自動車が今後蓄電池の代わりになるといわれているため、EV自動車の普及とともに、住宅に電気をためるような設備をこれから住宅側でも促進していく必要がある。

三重県ではまだまだ新築で20%~30%ほどしか住宅用太陽光は設置されていない。価格が高い等の課題があり、東京都のような義務化ではなく、三重県では補助金を少しでも出すこと等が効果的かと思う。

ペロブスカイトは力を入れているが、太陽電池はシビアな競争で、壁に張るなどすると普通の太陽光よりも効率が半分くらいになってしまう。そのため、価格コストも半分にしないと普及はしにくいと思う。とはいえ、産業用太陽光だけではなく、住宅用太陽光やペロブスカイトに特化した取組が地域との共生につながっていくと思うので、三重県でも推し進めていただければと思う。

(事務局)

県でも住宅用太陽光については、今後の大きな論点と考えている。国の方ではFIT/FIP制度の屋根置き価格の話もありつつ、補助金による支援も必要なツールであると思う。

(委員)

松阪バイオマス熱ボイラーを運用。今のボイラーで2万3000トンのCO2を削減している。将来的には完全CNにしたいと考えており、現在、新しいボイラーへの切り替えを目指している。今後、CNの勉強会等あったらぜひ紹介いただきたい。

(事務局)

国や県で開催しているセミナーや勉強会等を紹介させていただく。

(委員)

これからは地域がどう生き残るか、地域をどのように活性化させるか、「地域」が大きなテーマになってくると思う。新電力等の参画は、地域にとっては事業推進の重要な部分を他に依存することになりがちである。三重県の意向に沿った事業をともにやってくれる事業者をどう探すかが非常にポイントだと思う。また今の新エネルギーの目標値は、製品単位で分類されているが、地域エネルギーの供給量や地域での省エネ量を、新たに目標に追加していただけないか。

(事務局)

取組方向3でまちづくりの推進を掲げており、数値目標というよりも、まずは実績、実例をどう作っていくかが鍵であると考えている。

(委員)

取組が実現した地域には事業を強く推進したキーパーソンがいる。その地域が抱えていた課題と、それをどうクリアしたのか、話を聞きにいくと良いと思う。実績例をお聞きするのが前に進むいい手段ではないか。

(事務局)

市町と連携し、いろいろなお声を聞きながら取り組んでいく。

(委員)

連携のための場をつくるというような発想はあるのか。

(事務局)

どういう連携の形が良いかのということかと思う。例えば、地域脱炭素先行区域という仕組みがあり、その中で地域単位の動きが出てきていると承知している。三重県はキーマンがなかなか見つかりづらいという声も聴くため、他の市町、県からどう引っ張ってくるのか、どのような場で検討するのが良いかなど含めて検討する。

(委員)

三重県の中でできることもあるが、東海・中部圏等で連携するという視点があった方が良いと思う。他県からキーパーソンを引っ張ってくるというのもひとつだと思う。

今年から福島のほうで委託事業に採択されて、バイオマスを使ってバイオリファイナリー事業を始めることになった。三重県の未利用耕作地等でやっていたかもしれないが、福島県で実績をつくり、三重県にフィードバックすることを考えている。

(事務局)

他県との連携については、例えば水素は中部圏全体で愛知県とも議論している。連携の仕方については、テーマごとに異なると考える。

三重県として何をめざすか、バイオマスの原材料の供給、実証フィールドとするなど様々な案がありうる。なぜ三重県ではないのかという点について教えていただきたい。

(委員)

三重県でないと成立しないことをやるのか、三重県でなくても成立はすることを三重県でやるのか、どちらかというところだと思ふ。たとえばバイオマスでは、ソルガムを植える、紙を分別し回収する等の取組が考えられるが、三重県でないと成立しないことを見つけるのは難しい。三重県の中からというのもわかるが、今ある技術をうまくどうやって三重県にあうように導入するのかというのを考える必要がある。

ゼロエミッション等を実現するためには、今まで未利用だったものを有効利

用する、活用しつくすというのがまずないといけない。そのための技術を導入することからはじめるというのでもいいんじゃないかと思う。

(事務局)

ごみ回収・未利用資源の回収は自治体がやっているが、実は別の方が欲する資源があるかもしれない。しかし、事業者とニーズ・シーズを照らし合わせる機会があまりないので、そのような機会を作れればと思う。

また、ゼロから考えるのではなく今ある技術をどううまく活用するのか、という点は御指摘のとおり。ゴールはあくまでも社会をどう変えていくのかにつきるため、ほかの地域ではどうやっているのか、うまくやっているキーマンをどう引っ張ってくるのか等、ぜひ事例があれば教えていただきたい。

(委員)

三重県では、例えば茶葉等で、定常的に廃棄されているもので、ある程度品質が安定していれば、有効な材料を取り出して、これを産業界の方に転換、製品化するという事業も考えられる。原料まで踏み込んで脱炭素に貢献できることがあればと思う。

(事務局)

茶葉など品質が安定しているものや自治体による地域の未利用資源のマッチングなど、具体的なお話があればつなげていきたい。

(委員)

昨今の円安や国際情勢等の影響で適正価格によるエネルギー確保が難しい状況。能登半島の地震もあったが、こうした災害時にはエネルギーの自立性が強く求められる。また、再エネで地域の資源を使うということは、地元に残るということである。エネルギーの安定確保、災害、地域資本の3点について、既に三重県新エネルギービジョンの中でふれられていることではあるが、改めて昨今の情勢を踏まえ、ビジョンの核として整理されると良いと思う。

(事務局)

三重県新エネルギービジョンの将来像や基本理念の中にいただいた視点は取り入れているが、今後、個別施策を打っていくときに、それらの視点を改めて反映させていきたいと思う。

(委員) そこを一番県としてやっていくべき。

(委員)

太陽光発電の適正導入について、他県では、市町ごとに状況が異なるため、県としては条例を制定せず、市町単位で条例を制定している事例もある。そのかわりに、市町と県が合同で現地パトロールを行い、不適切な案件に対応している。

また、資源エネルギー庁では、地域共生型再生可能エネルギー事業の顕彰を行

っている。今年度は顕彰事業として6件決定され、中部局管内では2件、愛知県、岐阜県の事業者が選ばれた。

(事務局)

太陽光については、条例という形よりも、運用面の作り込みが重要と認識した。

別記1 三重県新エネルギービジョン推進会議委員出席者名簿

氏名	役職名
岩野 秀樹	(株)百五銀行 公務部長
先浦 宏紀	(株)三十三総研 総務部長兼調査部主席研究員
末吉 敏弘	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
田丸 浩	三重大学大学院 生物資源学研究科 教授
辻 保彦	松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
手塚 哲央	京都大学 名誉教授
野間 毅	東芝プラントシステム(株)産業システム事業部 総合設備技術部 生産技術グループ 機械配管システム 設計主幹
<small>ばんない</small> 坂内 正明	三重大学 名誉教授
東崎 哲也	第一工業製薬(株) 研究本部 副本部長
松原 直輝	パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 エナジーシステム事業部 ホームシステム市場開発センター 西部市場開発部 中部市場開発課 課長

※敬称略 五十音順、